



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月31日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03(3231)6811  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	31,320	△31.2	662	△78.2	839	△73.2	26,466	—
2018年12月期第3四半期	45,543	△0.4	3,044	△16.8	3,134	△16.1	2,248	△18.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	942.93	—
2018年12月期第3四半期	80.14	80.14

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	147,236	112,472	76.4
2018年12月期	103,253	87,092	84.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 112,461百万円 2018年12月期 87,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2019年12月期	—	24.00	—		
2019年12月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△31.7	700	△85.9	1,000	△80.3	25,700	—	915.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2019年12月期第3四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期3Q	28,800,000株	2018年12月期	28,800,000株
2019年12月期3Q	726,381株	2018年12月期	738,846株
2019年12月期3Q	28,068,464株	2018年12月期3Q	28,055,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2018年12月期 第3四半期累計期間	2019年12月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高 (百万円)	45,543	31,320	△14,223	△31.2%
うちHIV感染症領域を除く 売上高 (百万円)	30,250	31,320	1,070	3.5%
営業利益 (百万円)	3,044	662	△2,381	△78.2%
経常利益 (百万円)	3,134	839	△2,294	△73.2%
四半期純利益 (百万円)	2,248	26,466	24,218	—

売上高は、31,320百万円と前年同期に比べ14,223百万円(31.2%)減少しました。これは、主に2019年1月に抗HIV薬6品(「ビリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」)の販売権を返還したことによるものです。

HIV感染症領域を除く売上高につきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めた結果、腎・透析領域は「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」が後発品の影響を受けましたが、アレルギー領域は「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」及び「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」が伸長し、その他、抗HIV薬6品の販売権返還に伴う経過措置として当社が担う当該医薬品の流通に係る手数料収入を計上したこと等により31,320百万円と前年同期に比べ1,070百万円(3.5%)増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品の影響により6,447百万円と前年同期に比べ2,596百万円(28.7%)減少しましたが、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」は4,845百万円と前年同期に比べ90百万円(1.9%)増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が4,039百万円と前年同期に比べ17百万円(0.4%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「ミティキュア ダニ舌下錠」は1,816百万円と前年同期に比べ1,075百万円(145.1%)増加し、2018年6月に販売を開始した「シダキュア スギ花粉舌下錠」は2,180百万円となりました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は840百万円と前年同期に比べ420百万円(33.3%)減少しました。

費用面におきましては、売上原価は売上高が減少したこと等により14,845百万円と前年同期に比べ8,702百万円(37.0%)減少し、販売費及び一般管理費は販売促進費が減少したほか、研究開発費及び特別転身支援制度の実施等により賞与引当金繰入額が減少したこと等により15,812百万円と前年同期に比べ3,139百万円(16.6%)減少しました。

以上の結果、営業利益は662百万円と前年同期に比べ2,381百万円(78.2%)、経常利益は839百万円と前年同期に比べ2,294百万円(73.2%)それぞれ減少しました。四半期純利益は抗HIV薬6品の販売権返還に係る譲渡益40,614百万円を特別利益に計上したこと、特別転身支援制度の実施による割増退職金等の費用4,279百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより26,466百万円と前年同期に比べ24,218百万円増加しました。

## (2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、147,236百万円と前事業年度末に比べ43,982百万円(42.6%)増加しました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が1,877百万円減少しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が25,877百万円、有価証券が14,499百万円、投資有価証券が4,744百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、34,763百万円と前事業年度末に比べ18,602百万円(115.1%)増加しました。これは、未払法人税等が9,537百万円、買掛金が3,653百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が2,748百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、112,472百万円と前事業年度末に比べ25,379百万円(29.1%)増加しました。これは、主に利益剰余金が25,119百万円増加したことによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2,588百万円です。

導入活動・研究(共同)開発活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

- ・当社と日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)が鉄欠乏性貧血患者を対象として効能追加の開発を進めております高リン血症治療剤「リオナ錠」(開発番号:JTT-751)につきまして、2019年7月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、比較試験の速報結果を得ました。今回得られた速報結果では、有効性の主要評価項目において「リオナ錠」の対照薬に対する非劣性が確認され、安全性に関しては、「リオナ錠」の良好な忍容性が確認されました。なお、安全性評価項目のうち、悪心及び嘔吐に関する有害事象の発現率を評価した結果、それぞれ、「リオナ錠」は13.0%及び3.2%、対照薬は32.7%及び15.2%でした。今後、本試験及びその他の臨床試験成績等をもとに、鉄欠乏性貧血を適応症とした「リオナ錠」の日本国内における効能追加申請を目指します。
- ・当社とJTが腎性貧血患者を対象として開発を進めております低酸素誘導因子-プロリン水酸化酵素(Hypoxia Inducible Factor Prolyl Hydroxylase、HIF-PH)阻害薬「JTZ-951(エナロデュスタット)」につきまして、2019年7月、日本国内で実施中の第Ⅲ相臨床試験のうち、透析導入前(保存期)の腎性貧血患者、及び赤血球造血刺激因子製剤(ESA)による治療を受けている血液透析施行中の腎性貧血患者を対象とした2本の臨床試験の速報結果を得ました。今回得られた速報結果では、両試験の有効性の主要評価項目において「JTZ-951」の対照薬に対する非劣性が確認され、また、安全性に関しては、「JTZ-951」の良好な忍容性が確認されました。今後、本試験及びその他の臨床試験成績等をもとに、日本国内における製造販売承認申請を目指します。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2019年12月期第3四半期決算 参考資料」に記載しております。

## (4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表（2019年7月31日「2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の予想数値を以下のとおり修正しております。

	2019年12月期 前回予想	2019年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 2018年12月期 実績
売上高 (百万円)	40,800	42,700	1,900	4.7%	62,551
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	△700	700	1,400	—	4,951
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△400	1,000	1,400	—	5,080
当期純利益 (百万円)	24,700	25,700	1,000	4.0%	1,164

売上高は、アレルギー領域において「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」が、また、皮膚疾患領域においては「アンテベート」の販売状況が好調に推移していること等により、前回予想を上回る見通しとなりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、販売費を中心とした支出内容の見直し、研究開発費の減少等により、営業利益700百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益25,700百万円と前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しており、前回予想からの変更はありません。

当社は、2022年度の営業利益黒字化（新規事業投資（新規導入品の獲得、M&A等を含む投資）に係る費用を除く営業利益。）と以降の継続的な利益創出の実現を目指した「中期経営計画2021」を策定し、事業構造改革による収益構造の抜本的改善と中長期的な成長に向けた取り組みを推進しております。

2019年度通期の業績予想は、上記のとおり営業利益、経常利益ともに黒字となる見通しとはなりましたが、薬価改定、後発品の伸長の影響拡大等、次事業年度以降も厳しい事業環境が見込まれ、予断を許さない状況に変わりないものと認識しており、引き続き「中期経営計画2021」に基づく事業構造改革及び成長戦略の実行に取り組んでまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,484	5,765
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	9,169	35,047
受取手形及び売掛金	27,137	25,833
有価証券	28,606	43,105
商品及び製品	4,722	6,481
仕掛品	626	573
原材料及び貯蔵品	2,965	2,791
その他	1,740	670
流動資産合計	78,453	120,269
固定資産		
有形固定資産	3,431	2,982
無形固定資産	669	535
投資その他の資産		
投資有価証券	13,770	18,515
その他	6,927	4,932
投資その他の資産合計	20,698	23,448
固定資産合計	24,799	26,966
資産合計	103,253	147,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,657	10,310
未払法人税等	852	10,389
賞与引当金	675	887
役員賞与引当金	63	40
返品調整引当金	6	6
その他	6,019	11,250
流動負債合計	14,274	32,884
固定負債		
退職給付引当金	1,077	1,130
その他	808	749
固定負債合計	1,885	1,879
負債合計	16,160	34,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,426	6,429
利益剰余金	76,056	101,175
自己株式	△1,455	△1,430
株主資本合計	86,217	111,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	1,097
評価・換算差額等合計	864	1,097
新株予約権	11	11
純資産合計	87,092	112,472
負債純資産合計	103,253	147,236

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	45,543	31,320
売上原価	23,547	14,845
売上総利益	21,996	16,475
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,655	1,946
給料及び手当	4,406	4,121
賞与引当金繰入額	1,160	691
研究開発費	3,101	2,588
その他	6,627	6,465
販売費及び一般管理費合計	18,952	15,812
営業利益	3,044	662
営業外収益		
受取利息	35	108
受取配当金	12	14
為替差益	—	7
保険配当金	24	18
その他	21	34
営業外収益合計	94	182
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	3	—
その他	0	4
営業外費用合計	4	5
経常利益	3,134	839
特別利益		
販売権譲渡益	—	40,614
特別利益合計	—	40,614
特別損失		
固定資産除却損	1	3
事業構造改革費用	—	4,279
災害による損失	22	—
特別損失合計	24	4,282
税引前四半期純利益	3,109	37,172
法人税等	861	10,705
四半期純利益	2,248	26,466



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。